

平成29年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	恩給支給事業			担当部局	総務省政策統括官(恩給担当)			作成責任者	
事業開始年度	昭和元年度以前	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務省政策統括官付恩給企画管理官(室)			恩給企画管理官 遠山 哲也	
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	恩給法等			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	恩給関係				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国家のために命を賭して尽くされた旧軍人等の方々とそのご遺族に対して、国が国家補償を基本として恩給受給者の生活の支えとなる恩給等を支給する事業であり、受給者等に対し、恩給等を適切に支給するとともに、受給者の超高齢化が進んでいることを踏まえ、より一層のサービス向上を図る。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	恩給等を受ける権利の裁定、恩給等の受給権調査及び恩給等についての不服申立てに関する事務のほか、恩給等の支給事務等。								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額(単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
	予算の状況	当初予算	423,161	374,548	325,749	280,400	242,965		
		補正予算	547	▲ 50	▲ 61	0			
		前年度から繰越し	0	0	0	0	0		
		翌年度へ繰越し	0	0	0	0			
		予備費等	0	0	0	0			
		計	423,708	374,498	325,688	280,400	242,965		
		執行額	423,378	369,028	319,070				
		執行率(%)	100%	99%	98%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	99%	98%					
平成29・30年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	旧軍人遺族等恩給費	270,479	234,102	恩給受給者の減少等によるもの 「新しい日本のための優先課題推進枠」21百万円					
	文官等恩給費	6,663	5,733						
	国会議員互助年金	2,125	2,018						
	職員基本給	353	313						
	恩給支給業務庁費	286	326						
	その他	494	473						
計	280,400	242,965							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 29年度	目標最終年度 29年度
	年度末における請求未処理案件比率を過去5年間の平均値以下とする(29年度は0.33か月分)。	年度末における請求未処理案件比率(年度末における残件数/月間平均処理件数)	成果実績	月分	0.3	0.3	0.3	-	-
			目標値	月分以下	0.5	0.4	0.4	0.3	0.3
			達成度	%	136	123	123	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	恩給企画管理官(室)実績調べ(平成24年度～平成28年度)								
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 29年度	目標最終年度 29年度
	恩給相談電話混雑率を過去5年間の平均値以下とする(29年度は16.3%)。	恩給相談電話混雑率(不対応件数/着信件数)	成果実績	%	20.6	14	14.6	-	-
			目標値	%以下	18	15.4	16.1	16.3	16.3
			達成度	%	87	110	110	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	恩給企画管理官(室)実績調べ(平成24年度～平成28年度)								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	支給対象: 恩給受給者数	活動実績		千人	541	476	415	-
当初見込み			千人	568	508	447	384	-
単位当たり コスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	恩給支給事務費執行額/恩給受給者数(活動実績) ※29年度活動見込については、 恩給支給事務費予算額/恩給受給者数(当初見込み)	単位当たり コスト	円/人	2,528	3,792	2,824	2,950	
		計算式	百万円/千人	1,368/541	1,805/476 ※PF移行 経費565百 万円(特殊 要因)含む	1,172/415	1,133/384	

政策評価、 経済・財政再生 アクション・ プログラムとの 関係	政策	VII. 国民生活と安心・安全							
	施策	2. 恩給行政の推進							
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標年度 29年度
		年度末における請求未処理案件比率(年度末における 残件数/月間平均処理件数) <アウトプット指標> ※平成28年度から過去5年間の平均値を目標値として 設定。	実績値	月分	0.3	0.3	0.3		-
			目標値	月分以下	0.5	0.4	0.4		0.3
		定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標年度 29年度
		恩給相談電話混雑率 <アウトプット指標> ※平成28年度から過去5年間の平均値を目標値として 設定。	実績値	%	20.6	14	14.6		-
			目標値	%以下	18	15.4	16.1		16.3
	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標年度 29年度	
	恩給相談者(来訪者)の満足度・納得度 <アウトカム指標> ※平成28年度から過去5年間の平均値を目標値として 設定。	実績値	%	98.4	100	100		-	
目標値		%以上	97	98.8	99		99.3		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
恩給を適切に支給し、恩給請求の適切・迅速な処理、恩給相談対応の充実等を行うことにより、恩給受給者とその御家族の生活を支えるとともに、安心して恩給を受給していただくこととなるため、恩給受給者等に対する行政サービスの向上に寄与する。									

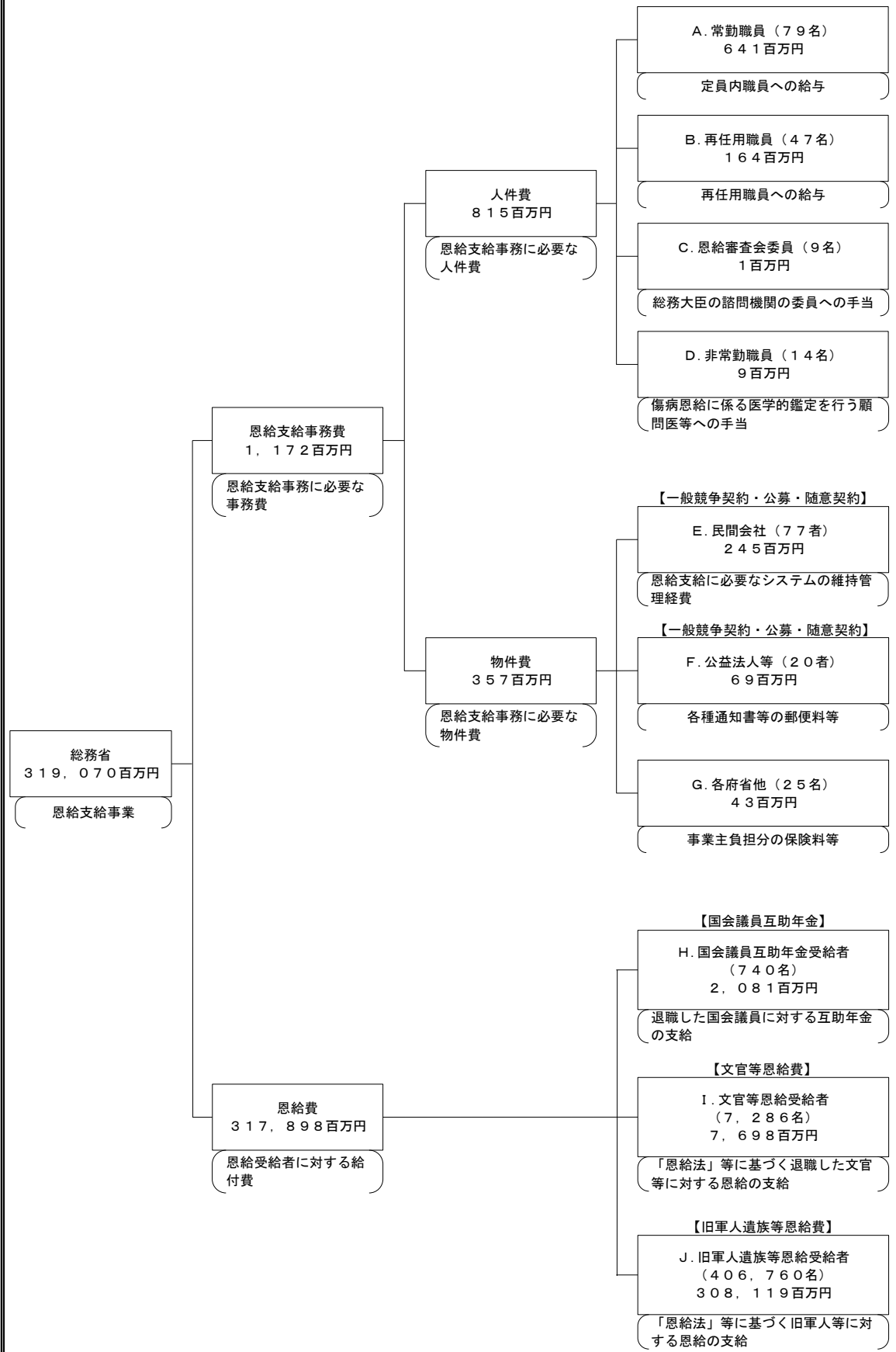
事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の 必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国家補償を基本として、恩給受給者の生活の支えとなっている恩給等を支給する事業であり、国民等のニーズを反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国家補償を基本として、恩給等を支給する事業であり、国において実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国家補償を基本として、高齢化する恩給受給者の生活の支えとなる恩給等を支給することは、必要かつ適切な事業であり、優先度の高い事業である。

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札や公募を実施し、競争性及び透明性の確保に努めている。これらのうち、契約額が約9千万円の案件につき				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	一者応札であったが、これは恩給事務総合システムの維持管理経費であり、度重なる改修や機能の追加を繰り返したことにより複雑な仕様書となり、他者が介入できなかったものである。				
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	また、競争性のない随意契約により契約額が約2千万円となった案件があるが、本契約は住民基本台帳法により契約の相手方が地方公共団体情報システム機構に限定されているため、その者と随意契約を行ったもので問題はない。				
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	恩給受給者の減少に伴い、人件費は定員の計画的削減、再任用職員の活用、物件費についても受給者の減少に連動する経費の削減、業務見直しを行いコスト抑制を図っている。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-				
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	恩給受給者に恩給等を支給する事業に係る経費のみであり、執行率も高く必要最低限の経費となっている。				
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-					
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-					
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	27年度末に「恩給事務総合システム」を政府共通プラットフォームへ移行したことにより、28年度以降のシステム経費を抑制した。また、28年度は恩給受給者の減少に対応したシステムの要件定義を行い、29年度には当該システムの開発に着手することとしており、更なる業務効率化を検討している。					
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	受給者サービス向上を図る指標としての成果目標を達成している。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は、概ね見込みに見合っている。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-				
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	国家補償を基本として、恩給受給者の生活の支えとなっている恩給等を支給する事業であり、今後も継続すべき事業である。単位当たりのコストについて、受給者の減少に連動する経費の削減、業務の見直しを行いコスト削減に努めているが、現行システムを継続使用した場合には、運用経費等の削減には限度があるため、今後も目標を達成しつつコスト削減を行うために受給者の減少に対応したシステム開発を行う必要がある。					
	改善の方向性	引き続き定員の計画的削減、再任用職員の活用による人件費の抑制を行う。また、物件費(特にシステム経費)の抑制に向け、28年度は恩給受給者の減少に対応したシステムを構築するための要件定義を行い、29年度は当該システムの開発に着手することによりコスト削減に努める。					
外部有識者の所見							
外部有識者による点検の対象外							
行政事業レビュー推進チームの所見							
一部の改善	事業内容	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
執行等改善	<p>【所見を踏まえた改善点】</p> <ul style="list-style-type: none"> 引き続き、一般競争入札、総合評価方式の採用、複数年契約の締結及び共同調達の活用等により、経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めていく。 <p>【30 概算要求(案)における反映状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> 人件費については、引き続き定員の計画的削減に取り組み、常勤職員を3名削減するなど、経費の精査を行った。 物件費については、恩給受給者の減少を業務処理経費への確に反映するほか、必要経費の精査(システム機器賃借料の縮減(恩給事務総合システム、恩給相談電話受付システムを再リース)など)及び受給者の減少等に即した簡易なシステムを構築するための経費の要求を行った。 						
備考							
明治8年制度発足以来、今年で142年の歴史を有する公務員を対象とした我が国で最も古い年金制度。							
<p>【過去の公開プロセスの結果】</p> <p>○22年度 事業番号:13 事業名:恩給支給事業 結果:「更なる見直し、改善が必要」(とりまとめコメント)</p> <ul style="list-style-type: none"> 評価結果として、更なる見直し改善としたい。 コスト構造の話は、行政評価で総務省が行ってきたので、他省のモデルとなるよう取り組む。 							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	156	平成23年度	157	平成24年度	149		
平成25年度	148	平成26年度	147	平成27年度	143		
平成28年度	138						

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.常勤職員			B.再任用職員			
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)	
	人件費	給与	12.3	人件費	給与	4.4	
	計		12.3	計		4.4	
	C.恩給審査会委員			D.非常勤職員			
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)	
	人件費	委員手当	0.1	人件費	非常勤職員手当	1.2	
	計		0.1	計		1.2	
	E.民間会社(株式会社NTTデータ・アイ)			F.公益法人等(日本郵便株式会社)			
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)	
その他	恩給事務総合システムの維持管理及びオペレーション業務(国庫債務負担行為)	91.4	通信運搬費	各種通知書等の郵便料	46.4		
システム改修費	12月定期支給の支払い開始日の見直しに係るシステム改修	22.4					
システム改修費	恩給事務総合システムのオンライン業務のテレワーク制限対応作業	1					
システム改修費	源泉徴収票等作成処理における「個人番号」等取込ツール作成業務	0.9					
システム改修費	源泉徴収業務処理のシステム改修	0.7					
計		116.4	計		46.4		
G.各府省他(厚生労働省)			H.国会議員互助年金受給者				
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)		
社会保険料	再任用職員等に係る健康保険料、厚生年金保険料、子ども・子育て拠出金の事業主負担分	26	互助年金	互助年金の支給	2,081		
雇用保険料	再任用職員等に係る労働保険料	1.7					
計		27.7	計		2,081		
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

支出先上位10者リスト

A.常勤職員

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	給与	12.3	その他	-	-	
2	個人B	-	給与	12.1	その他	-	-	
3	個人C	-	給与	12	その他	-	-	
4	個人D	-	給与	11.5	その他	-	-	
5	個人E	-	給与	11.3	その他	-	-	
6	個人F	-	給与	10.6	その他	-	-	
7	個人G	-	給与	10.5	その他	-	-	
8	個人H	-	給与	10.1	その他	-	-	
9	個人I	-	給与	9.6	その他	-	-	
10	個人J	-	給与	9.5	その他	-	-	

B.再任用職員

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	給与	4.4	その他	-	-	-
2	個人B	-	給与	4	その他	-	-	-
3	個人C	-	給与	4	その他	-	-	-
4	個人D	-	給与	4	その他	-	-	-
5	個人E	-	給与	4	その他	-	-	-
6	個人F	-	給与	3.9	その他	-	-	-
7	個人G	-	給与	3.9	その他	-	-	-
8	個人H	-	給与	3.9	その他	-	-	-
9	個人I	-	給与	3.9	その他	-	-	-
10	個人J	-	給与	3.9	その他	-	-	-

C.恩給審査会委員

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	委員手当	0.1	その他	-	-	-
2	個人B	-	委員手当	0.1	その他	-	-	-
3	個人C	-	委員手当	0.1	その他	-	-	-
4	個人D	-	委員手当	0.1	その他	-	-	-
5	個人E	-	委員手当	0.1	その他	-	-	-
6	個人F	-	委員手当	0.1	その他	-	-	-
7	個人G	-	委員手当	0.1	その他	-	-	-
8	個人H	-	委員手当	0.1	その他	-	-	-
9	個人I	-	委員手当	0.1	その他	-	-	-

D.非常勤職員

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	非常勤職員手当	1.2	その他	-	-	-
2	個人B	-	非常勤職員手当	1.1	その他	-	-	-
3	個人C	-	非常勤職員手当	0.9	その他	-	-	-
4	個人D	-	非常勤職員手当	0.8	その他	-	-	-
5	個人E	-	非常勤職員手当	0.6	その他	-	-	-
6	個人F	-	非常勤職員手当	0.6	その他	-	-	-
7	個人G	-	非常勤職員手当	0.6	その他	-	-	-
8	個人H	-	非常勤職員手当	0.6	その他	-	-	-
9	個人I	-	非常勤職員手当	0.6	その他	-	-	-
10	個人J	-	非常勤職員手当	0.6	その他	-	-	-

E.民間会社

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)NTTデータ・アイ	2011101056358	恩給事務総合システムの維持管理及びオペレーション業務(国庫債務負担行為:28年度契約)	91.4	一般競争契約 (総合評価)	1	99.7%	-
2	(株)NTTデータ・アイ	2011101056358	12月定期支給の支払い開始日の見直しに係るシステム改修	22.4	一般競争契約 (最低価格)	1	99.9%	-
3	(株)NTTデータ・アイ	2011101056358	恩給事務総合システムのオンライン業務のテレワーク制限対応作業	1	随意契約 (その他)	-	-	-
4	(株)NTTデータ・アイ	2011101056358	源泉徴収票等作成処理における「個人番号」等取込ツール作成業務	0.9	随意契約 (少額)	-	-	-
5	(株)NTTデータ・アイ	2011101056358	源泉徴収業務処理のシステム改修	0.7	随意契約 (その他)	-	-	-
6	NECネクサソリューションズ(株)	7010401022924	恩給事務総合システムをスマート化するシステム構築のための要件定義	52	一般競争契約 (総合評価)	3	70.6%	-
7	東京センチュリー(株)	6010401015821	恩給事務総合システムのハードウェア等の借入(国庫債務負担行為:27年度契約)	11.4	国庫債務負担 行為等	-	-	-
8	東京センチュリー(株)	6010401015821	住民基本台帳ネットワーク利用システム機器の借入(国庫債務負担行為:25年度契約)	2	国庫債務負担 行為等	-	-	-
9	ナカバヤシ(株)	4120001086023	「恩給年額のお知らせ」及び「年金恩給等支払通知書」発送等業務	8	一般競争契約 (最低価格)	3	94.9%	-
10	サミットエナジー(株)	1010001087737	電気料金	7	一般競争契約 (最低価格)	5	82.5%	-
11	IBJL東芝リース(株)	4010701026198	恩給相談電話受付システムの賃貸借(国庫債務負担行為:26年度契約)	4	国庫債務負担 行為等	-	-	-
12	(株)東芝	2010401044997	恩給相談電話受付システムの移設作業	3	随意契約 (その他)	-	-	-
13	(株)コーユービジネス	1120001079599	年金恩給等支払通知書の接着及び裁断等作業	1.4	随意契約 (少額)	-	-	-
14	(株)コーユービジネス	1120001079599	恩給証書等作成作業	1	随意契約 (少額)	-	-	-
15	(株)コーユービジネス	1120001079599	平成28年分公的年金等の源泉徴収票の発送等作業	0.5	随意契約 (少額)	-	-	-
16	NTTコミュニケーションズ(株)	7010001064648	電話料金	2.4	随意契約 (その他)	-	-	-
17	NTTコミュニケーションズ(株)	7010001064648	PHSのデータ変更作業	0.4	随意契約 (その他)	-	-	-
18	(株)トーケイ	6010001093805	自動車運行管理業務	2.5	一般競争契約 (最低価格)	3	98%	-

F.公益法人等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本郵便(株)	1010001112577	各種通知書等の郵便料	46.4	随意契約 (その他)	-	-	-
2	地方公共団体情報システム機構	3010005022218	住民基本台帳ネットワークシステムの利用	17.2	随意契約 (その他)	-	-	-
3	地方公共団体情報システム機構	3010005022218	全国町字ファイルの保守作業	0.3	随意契約 (その他)	-	-	-
4	東京ガス(株)	6010401020516	総務省第二庁舎のガスの供給	2	随意契約 (その他)	-	-	-
5	(一財)日本健康管理協会	6010005017066	総務省第二庁舎に勤務する職員の健康診断等	1.5	一般競争契約 (最低価格)	5	99.5%	-
6	(独)国立印刷局	6010405003434	官報公告料、図書の購入	0.3	随意契約 (その他)	-	-	-
7	(株)東京四社営業委員会	1010001129530	タクシー料金	0.2	随意契約 (公募)	-	-	-
8	日本放送協会	8011005000968	NHK受信料	0.1	随意契約 (その他)	-	-	-
9	(一財)大蔵財務協会	4010005016648	図書購入	0.1	随意契約 (その他)	-	-	-
10	(公財)国土地理協会	7010405000182	全国町字ファイルの購入	0.1	随意契約 (その他)	-	-	-
11	(一財)経済調査会	1010005002667	図書購入	0.1	随意契約 (その他)	-	-	-

G.各府省他

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	厚生労働省	6000012070001	再任用職員等に係る健康 保険料、厚生年金保険料、 子ども・子育て拠出金の事 業主負担分	26	その他	-	-	
2	厚生労働省	6000012070001	再任用職員等に係る労働 保険料	1.7	その他	-	-	
3	個人A	-	賃金	3	その他	-	-	
4	個人B	-	賃金	2.9	その他	-	-	
5	個人C	-	賃金	2.5	その他	-	-	
6	個人D	-	賃金	2.5	その他	-	-	
7	個人E	-	賃金	2.3	その他	-	-	
8	個人F	-	諸謝金(職員のカウンセリ ング)	0.7	その他	-	-	
9	個人G	-	諸謝金(精神健康管理医)	0.2	その他	-	-	
10	個人H	-	職員旅費	0.2	その他	-	-	
11	個人I	-	職員旅費	0.2	その他	-	-	

H.国会議員互助年金

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国会議員互助年金 受給者	-	互助年金の支給	2,081	その他	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック 名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	E	(株)NTTデー タ・アイ	2011101056358	恩給事務総合システムの 維持管理及びオペレーショ ン業務	91.4	一般競争契約 (総合評価)	1	99.7%	-

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	I.文官等恩給受給者			J.旧軍人遺族等恩給受給者		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	恩給	恩給の支給	7,698	恩給	恩給の支給	308,119
	計		7,698	計		308,119

I.文官等恩給受給者

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	文官等恩給受給者	-	恩給の支給	7,698	その他	-	-	-

J.旧軍人遺族等恩給受給者

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	旧軍人遺族等恩給 受給者	-	恩給の支給	308,119	その他	-	-	-